



2021年度決算、 2022年度業績予想について

2022年5月12日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2021年度 連結決算概況**
- **2022年度 業績予想**
- **トピックス**
- **Appendix**

2021年度 連結決算概況

2021年度 連結決算の状況



- 営業収益は増収、営業利益・当期利益は増益
- 営業収益・営業利益・当期利益いずれも過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	12兆1,564億円	(対前年	+2,125億円〔+1.8%〕)
● 営業利益	:	1兆7,686億円	(対前年	+972億円〔+5.8%〕)
● 当期利益※1	:	1兆1,811億円	(対前年	+2,649億円〔+28.9%〕)
● 海外営業利益率※2	:	6.3%	(対前年	+3.3pt)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社（NTTデータ海外事業、NTT Ltd、NTTコミュニケーションズ海外事業等）
海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しております。

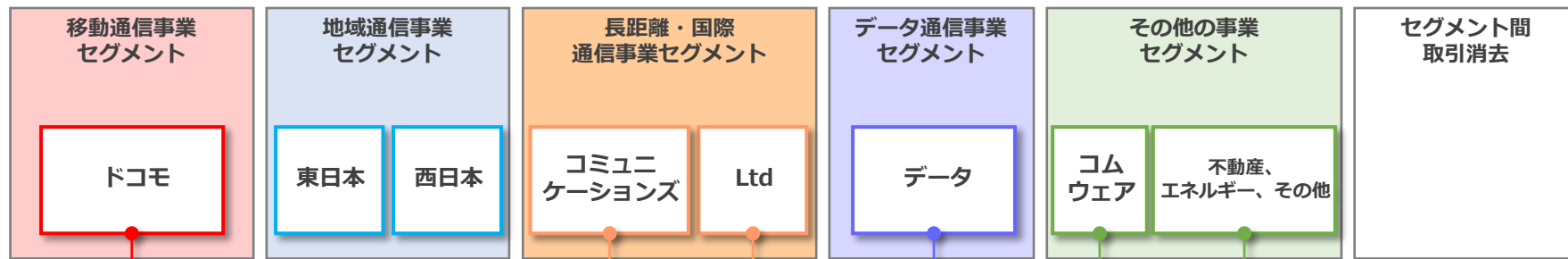
セグメント見直し



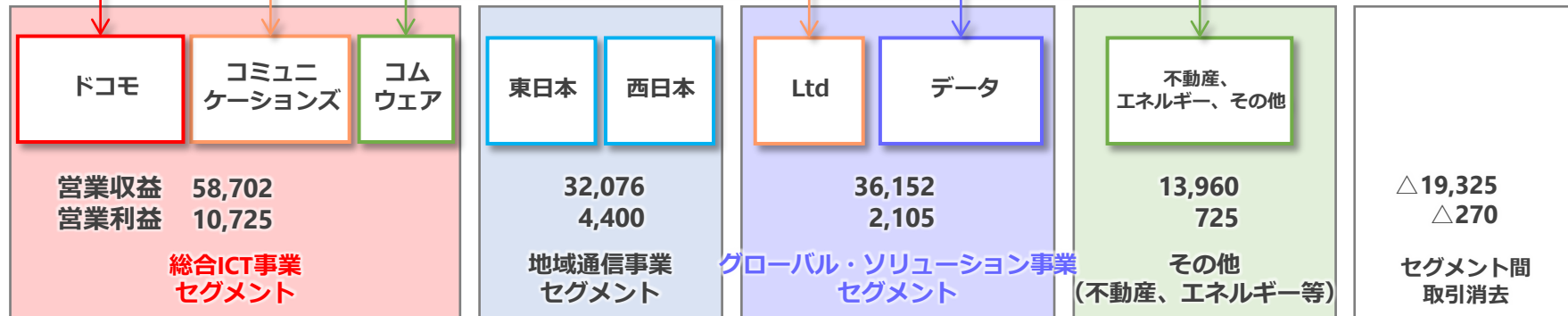
(単位：億円)

2021年度実績 NTT連結 営業収益 121,564 / 営業利益 17,686

変更前のセグメント



変更後のセグメント



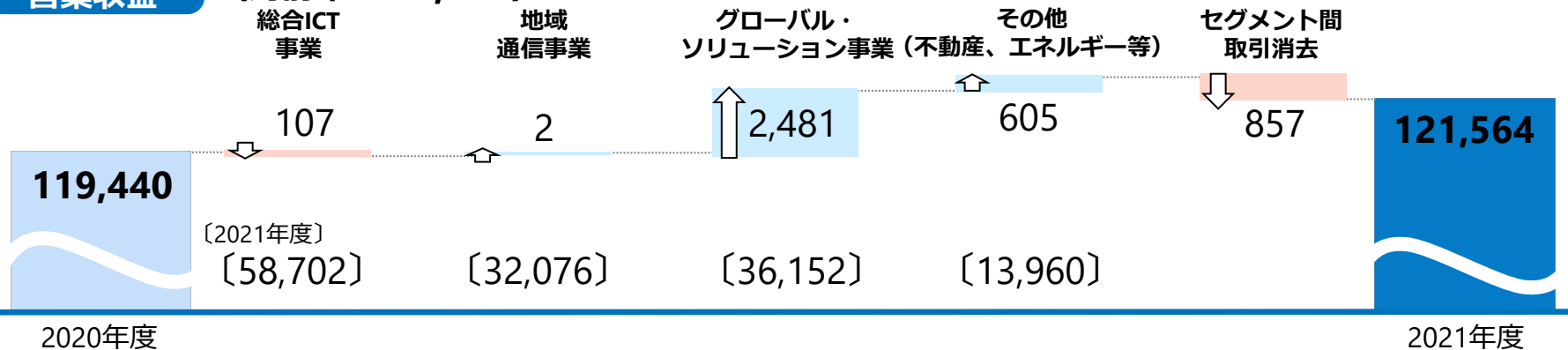
2021年度 セグメント別の状況



(単位：億円)

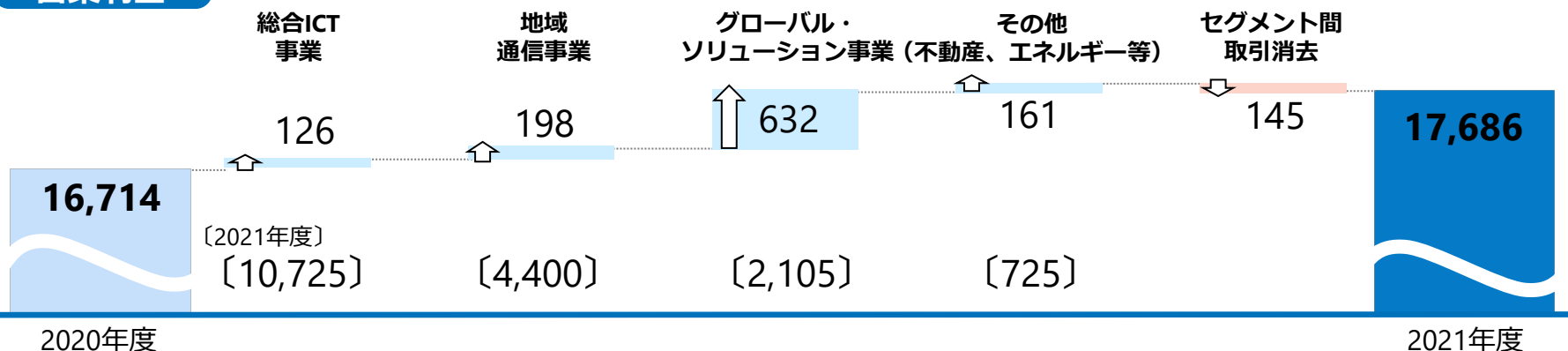
営業収益

(対前年：+2,125)



営業利益

(対前年：+972)



2022年度 業績予想

2022年度 業績予想の概要



- 営業収益は増収、営業利益・当期利益は増益
- 営業収益・営業利益・当期利益いずれも過去最高

連結収支計画

	2021年度 実績	2022年度 業績予想	対前年
営業収益	12兆 1,564億円	12兆 6,000億円	+ 4,436億円
営業利益	1兆 7,686億円	1兆 8,200億円	+ 514億円
当期利益※	1兆 1,811億円	1兆 1,900億円	+ 89億円
EPS	329円	340円	+ 11円

※ 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

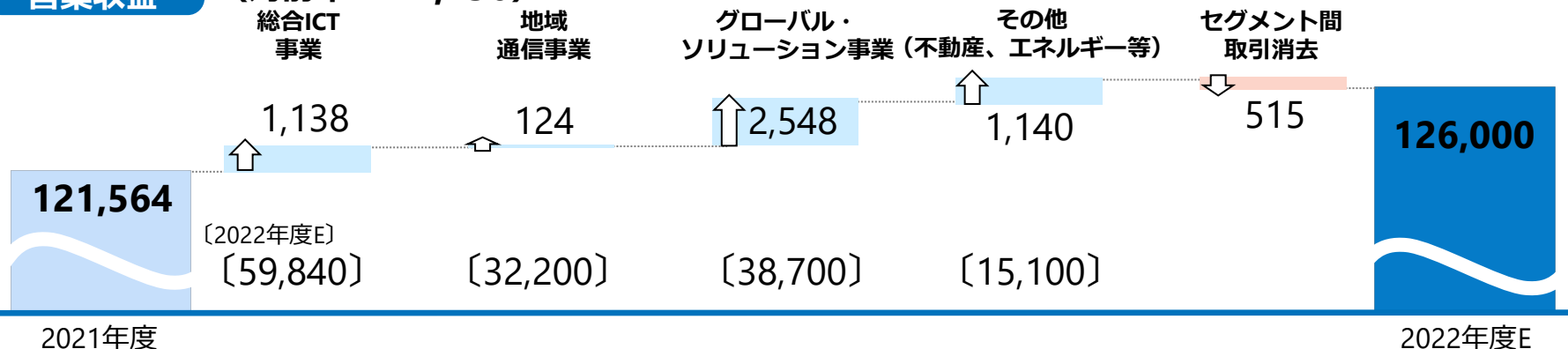
2022年度 セグメント別業績予想の概要



(単位：億円)

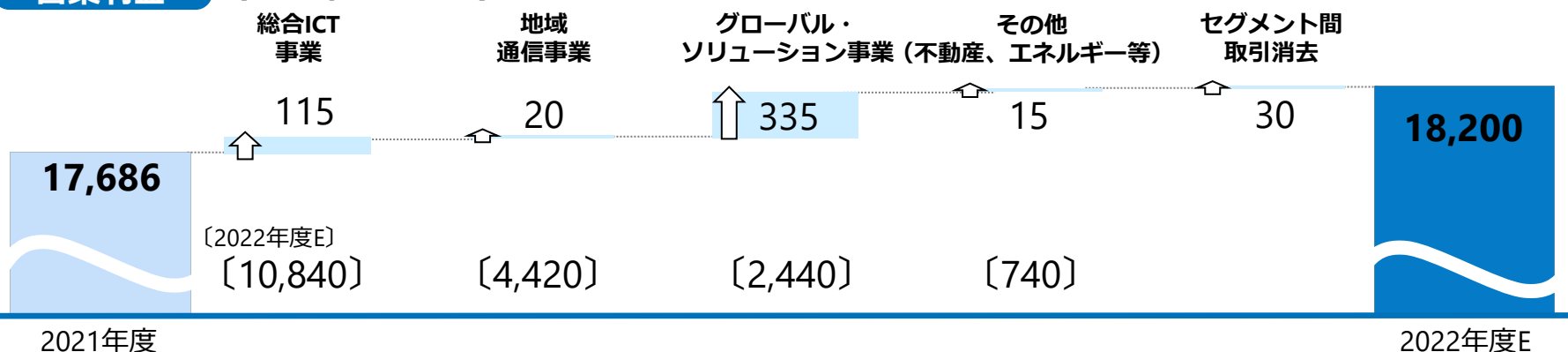
営業収益

(対前年：+4,436)



営業利益

(対前年：+514)



2022年度 業績予想の概要（各社別）



	営業収益	対前年	営業利益	対前年
ドコモグループ	5兆 9,840億円	+ 1,138億円	1兆 840億円	+ 115億円
（再掲）ドコモ※1	4兆 8,020億円	+ 882億円	9,360億円	+ 81億円
（再掲）コミュニケーションズ※1	1兆 800億円	+ 324億円	1,410億円	+ 59億円
東日本	1兆 7,300億円	+ 120億円	2,800億円	+ 10億円
西日本	1兆 5,200億円	+ 65億円	1,620億円	+ 11億円
データグループ※2	3兆 2,700億円	+ 7,181億円	2,360億円	+ 234億円
Ltd. [上期]	6,000億円	※3 + 845億円	100億円	※3 + 111億円
アーバンソリューションズ	3,800億円	▲ 665億円	440億円	▲ 26億円

（参考）

データ [海外事業統合前]	2兆 6,600億円	+ 1,081億円	2,220億円	+ 94億円
Ltd. [通期]	1兆 2,200億円	+ 1,653億円	350億円	+ 287億円

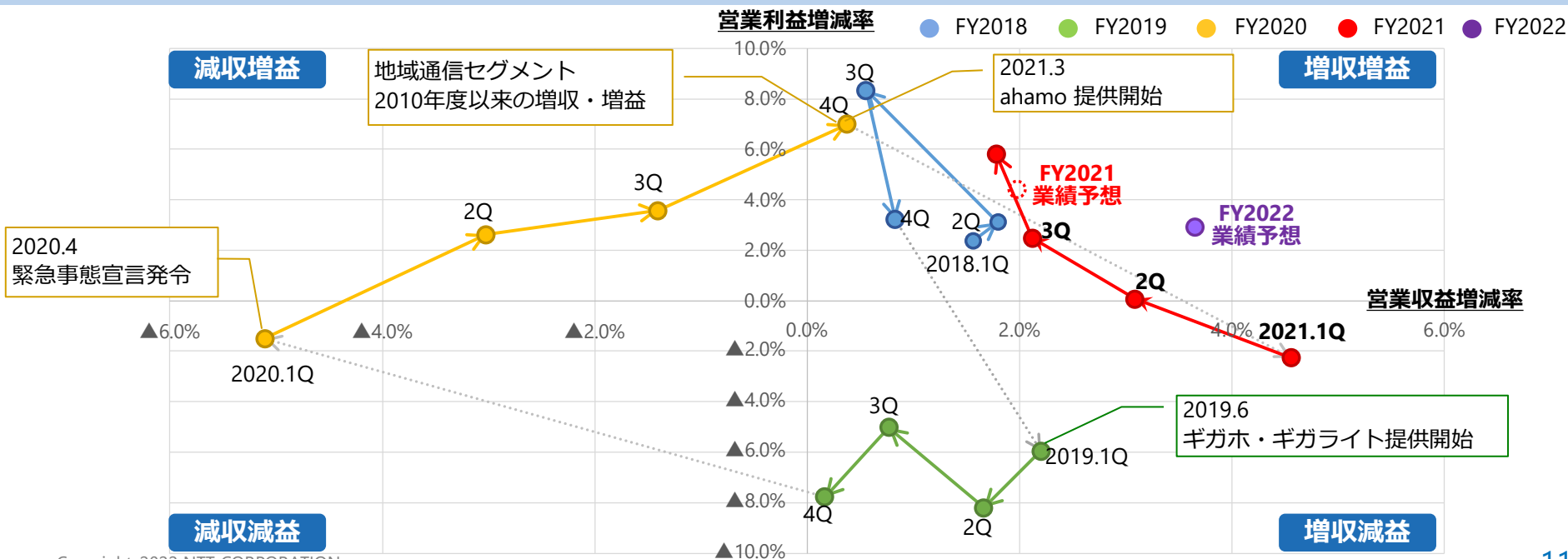
※1 ドコモ、コミュニケーションズ、コムウェア統合前のベース。
Copyright 2022 NTT CORPORATION

※2 海外事業統合後のベース（NTT Ltd.の下期業績予想を含む）。

※3 2021年4月-2021年9月との比較。

営業収益・利益の推移

- 2018年度は増収増益を維持、2019年度はドコモ新料金プラン導入影響等により減益基調へ
- 2020年度は新型コロナウイルス影響を受けつつ、各社の増収・コスト削減等により増収増益に回復
- 2021年度は第2四半期から増収増益、2022年度も年間で増収増益を見込む



中期財務目標の進捗



	当初目標 〔2018年11月8日 公表〕	現在の目標 〔2021年10月25日 公表〕	2021年度 実績	2022年度 業績予想	達成状況等
EPS	約320円 (2023年度)	 370円 (2023年度)	329円	340円	当初目標を 2年前倒しで達成
海外営業利益率※1	7% (2023年度)	7% (2023年度)	6.3%	7.0%	1年前倒しで 目標達成見込み
コスト削減※2	▲8,000億円以上 (2023年度)	 ▲1兆円以上 (2023年度)	▲8,400億円	▲9,300億円	当初目標を 2年前倒しで達成
ROIC	8% (2023年度)	8% (2023年度)	7.5%	7.6%	順調に進捗
Capex to Sales※3	13.5%以下 (2021年度)	13.5%以下 (2021年度)	13.1%	-	2021年度 目標達成

※1 集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社（NTTデータ海外事業、NTT Ltd、NTTコミュニケーションズ海外事業等）
海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しております。

※2 固定/移動アクセス系。2017年度からの累計削減額。

※3 国内ネットワーク事業（NTTコミュニケーションズのデータセンター等を除く）。

配当

- 2022年度の配当予想は対前年5円増の1株当たり年間120円
- 2011年度から12期連続増配の予定

自己株式の取得

- 本日の取締役会において、自己株式の取得を決議
- 取得の内容
 - ・ 取得総額 : 4,000億円（上限）
 - ・ 取得株式数 : 1億1,000万株（上限）
 - ・ 取得期間 : 2022年5月13日～2023年3月31日
 - ・ 取得方法 : 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用する予定

トピックス

①持株会社の組織見直し

■ 「内部監査部門」の設置（2022年6月予定）

- ・ 総務部門の外局である内部統制室について、NTTグループを取り巻くリスク環境の変化をふまえ、内部監査の独立性と客観性をより高めること等を目的に、社長直轄組織へ見直し
- ・ グローバル監査やCAAT監査※の充実・強化等に向けた取り組みを推進

■ グローバル広報体制の強化（2022年5月）

- ・ 海外におけるNTTグループのブランド認知・価値向上をミッションとする新チームを持株広報室内に設置
- ・ 従来のブランド・コンテンツマーケティング機能にPR機能を付加し、まずは日米に必要体制を整備

■ IOWNプロダクトデザインセンタの新設（2022年5月）

- ・ IOWN事業化の更なる加速に向けて、「IOWNプロダクトデザインセンタ」をIOWN総合イノベーションセンタ配下に設置
- ・ 市場ニーズや社会の要請からバックキャストした開発導入戦略の策定や、戦略に基づいた技術開発から導入までの実行体制を強化し、IOWN技術の事業導入およびIOWNを活用したサービス開発を推進

②新たな宇宙事業



- スカパーJSATと「株式会社 Space Compass」を2022年7月に設立（予定）
- ・ 日本発の新たな宇宙インフラ「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」事業に挑戦

宇宙データセンタ事業

光データリレーサービスを開始
(2024年度予定)

宇宙RAN事業

HAPSサービスの国内開始
(2025年度予定)

その他

中長期の取組み

- ✓ 宇宙光データリレーサービスの全世界展開・通信事業者への卸提供など
- ✓ 宇宙エッジコンピューティングサービスの実現

- ✓ LEO（低軌道衛星）サービスの提供
- ✓ 無線通信広帯域化技術による通信容量の拡大

- ✓ 大容量光無線通信インフラ・端末の実証
(2025年大阪・関西万博で予定)
- ✓ センシング事業の事業企画・開発

持続可能な社会の実現に向けて
宇宙統合コンピューティング・ネットワークを構築

③サステナビリティの推進



- 「NTTグループサステナビリティ憲章」における3つのテーマの具現化に向け、主要指標を設定し、役員報酬にも反映

主要指標	目標	2021年度 実績	2022年度 目標	状況等
温室効果ガス排出量	カーボン ニュートラル (2040年度)	309万t (着地見込み)	307.5万t 以下	対2013年度比▲34%を実現、 順調に進捗
B2B2X収益額	6,000億円 (2023年度)	5,490億円 (プロジェクト数：134)	6,000億円	1年前倒しでの達成をめざす
女性新任管理者登用率	毎年30%を継続	29%	30%	各種サポート・トレーニング プログラムの拡充等により、 30%の達成をめざす

④ 中期経営戦略の進捗について ～ 2022年2月からの進捗 ～ NTT

新生ドコモグループの 成長・強化	・ 5Gのサービスエリア展開を加速（2024年3月までに、全ての市区町村へ展開、人口カバー率90%以上）(NTTドコモ・3月) ・ データ容量100GBまで利用できる「ahamo大盛り」の提供を公表(NTTドコモ・3月(6月開始予定)) ・ JTOWERに最大6,002基の通信鉄塔を譲渡し、インフラシェアリングに活用する基本契約に合意(NTTドコモ・3月) ・ マルチデバイス型メタバース「XR World」を、NTTグループの新ブランド「NTT XR」の取組みとして開始(NTTドコモ・3月) ・ ポイントを獲得するほど、ポイント進呈倍率が上がるよう、「dポイントクラブ」の改定を公表(NTTドコモ・2月(6月改定予定)) ・ 国内データセンターにおいて、再生可能エネルギーを選択できる電力メニューの提供を開始(NTTコム、NTTアソードエナジー・4月) ・ ラグビー事業会社の設立とラグビーチームの再編成を公表(NTTドコモ・NTTコム・7月予定)
IOWN開発・ 導入計画の推進	・ 三菱重工業と光イジングマシンLASOLVを活用し、大型プロジェクトのリソース計画の工数削減技術を開発(4月) ・ 世界初、窒化アルミニウムトランジスタを実現（カーボンニュートラルに貢献する次世代パワーデバイス）(4月)
グローバル事業の 競争力強化	・ Macquarie Asset Managementと欧米データセンター事業における戦略的パートナーシップを締結 (NTT Ltd.・3月) ・ ベトナム・ホーチミンにおけるデータセンター事業の協業および新データセンターの建設を公表(NTT GDC・3月) ・ カスタマーエクスペリエンスデザインおよびアプリケーション開発に強みを持つ米国Vectorformを買収 (NTT DATA Services・3月)
新規事業の強化	・ 日本初となるスマートシティの国際認証ISO37106を東桜街区において取得(NTTアーバンソリューションズ、NTTデータ経営研究所・2月) ・ 内幸町一丁目街区の開発を推進する事業者10社にて、「TOKYO CROSS PARK構想」を発表(NTTアーバンソリューションズ・他・3月) ・ 飛島建設と建設分野における新会社「ネクストフィールド」を設立(NTT東・4月) ・ 共創空間「QUINTBRIDGE」を開設し、オープンイノベーションの推進と市場全体の活性化に貢献(NTT西・3月)
新たな経営スタイル への変革	・ リモートワーク実施率：74%（2021年度年間平均） ・ サテライトオフィスの整備：496拠点（2022年3月末）
企業価値の向上	・ 日本国際博覧会(大阪・関西万博)の企業・団体パビリオン出展参加者に内定(2月)、テーマ事業「いのちを知る」へ協賛(4月) ・ NTTグループ調達基本方針、NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン等を制改定(2月) ・ インターナルカーボンプライシング制度の導入を開始(5月) ・ ウクライナおよび近隣国における人道支援活動に対して250万米ドルを寄付、ウクライナへの国際通話等を無償化(3月) ・ 警視庁と「特殊詐欺被害撲滅に向けた連携協定書」を締結(NTT東・3月)

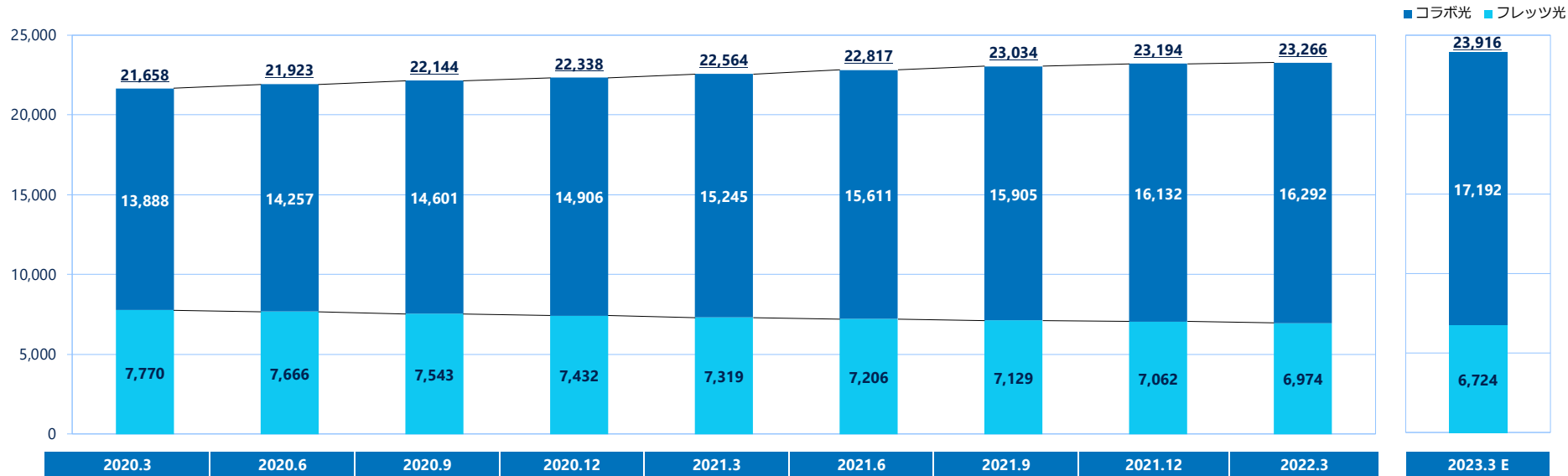
- **新しい経営スタイルの確立、更なるガバナンスの強化などのため、人事・体制を見直し**
 - ① **取締役数を現在の8名から10名に増員（社外5名）**
 - ② **監査役体制の強化のため、社外常勤監査役を1名追加し、人数を現在の5名から6名に増員**
 - ③ **取締役、監査役、執行役員とも女性比率を3割以上へ**
 - ④ **内部統制室を社長直結組織の内部監査部門へ見直し**
 - ⑤ **経済安全保障担当を新設**
- **NTTグループの改革に向けた施策の方向性を明らかにしたこと、業績も好調なこと等から、この機会に人事を一新（取締役と執行役員の半数以上を新任）**

Appendix

ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数

契約数



純増数

	2020 4-6	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4 - 2023 3 E
合計	+266	+221	+194	+226	+253	+217	+160	+72	+650
コラボ光	+369	+344	+305	+339	+366	+294	+227	+160	+900
フレッツ光	▲104	▲123	▲111	▲113	▲113	▲78	▲67	▲88	▲250
		▲451				▲345			

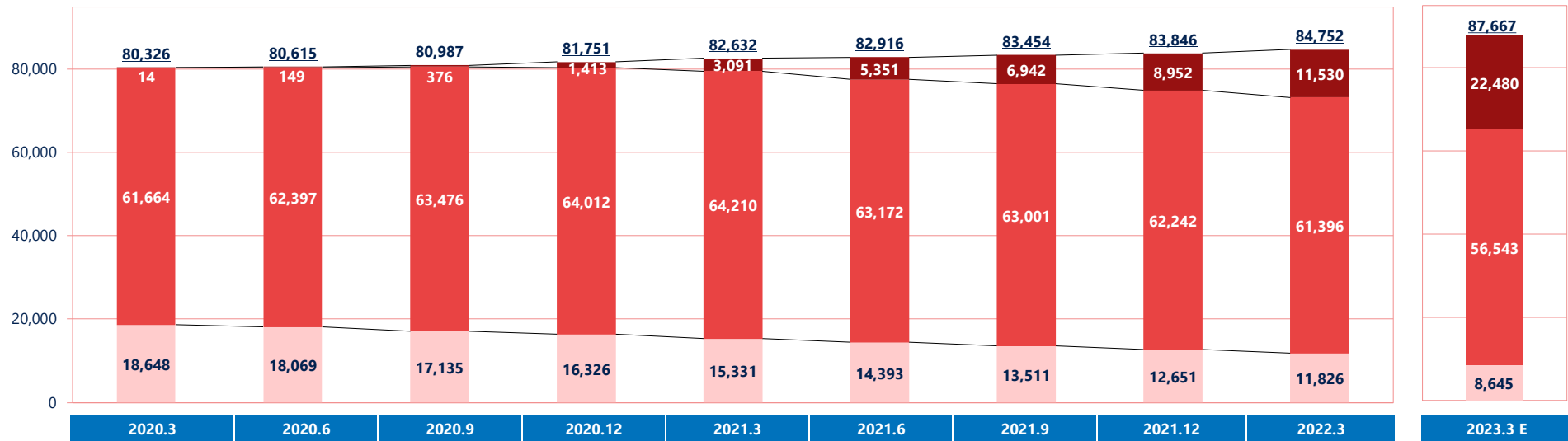
移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

契約数

■ 5G ■ LTE(Xi) ■ FOMA



純増数

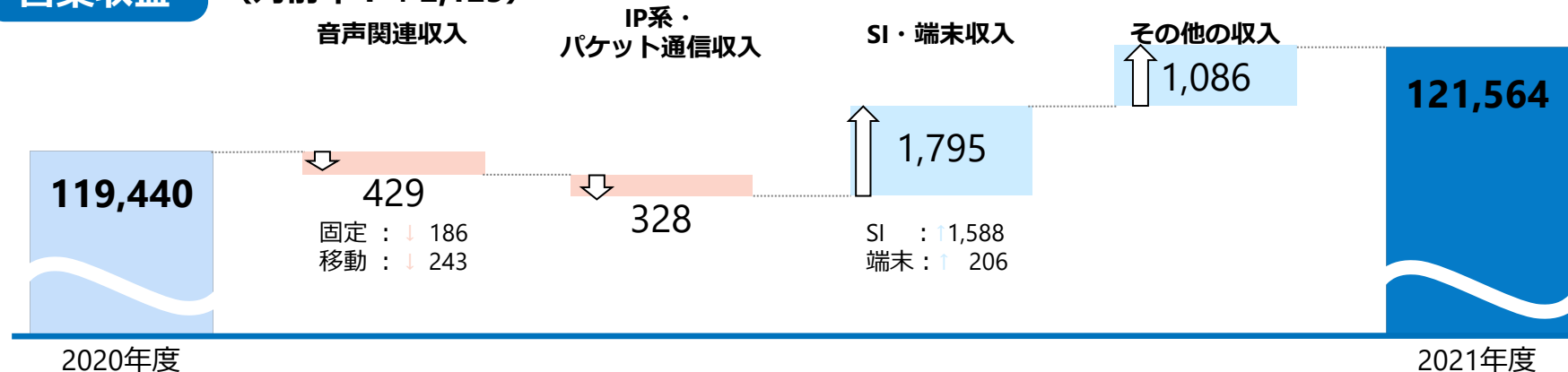
	2020 4-6	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4 - 2023 3 E
5G + LTE(Xi) + FOMA	+289	+372	+764	+881	+284	+537	+392	+907	+2,915
	+2,306				+2,120				

財務状況

連結損益計算書の状況

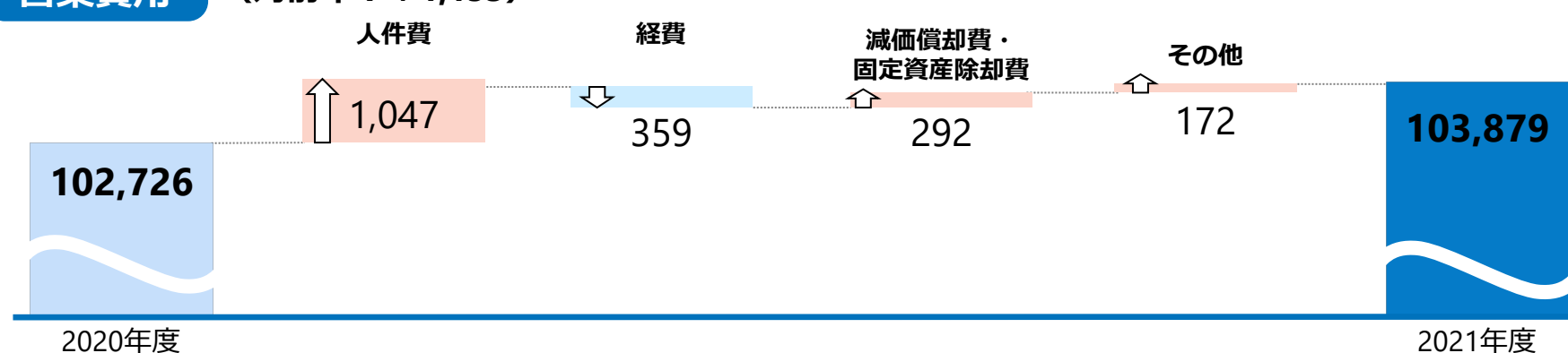
営業収益

(対前年：+2,125)



営業費用

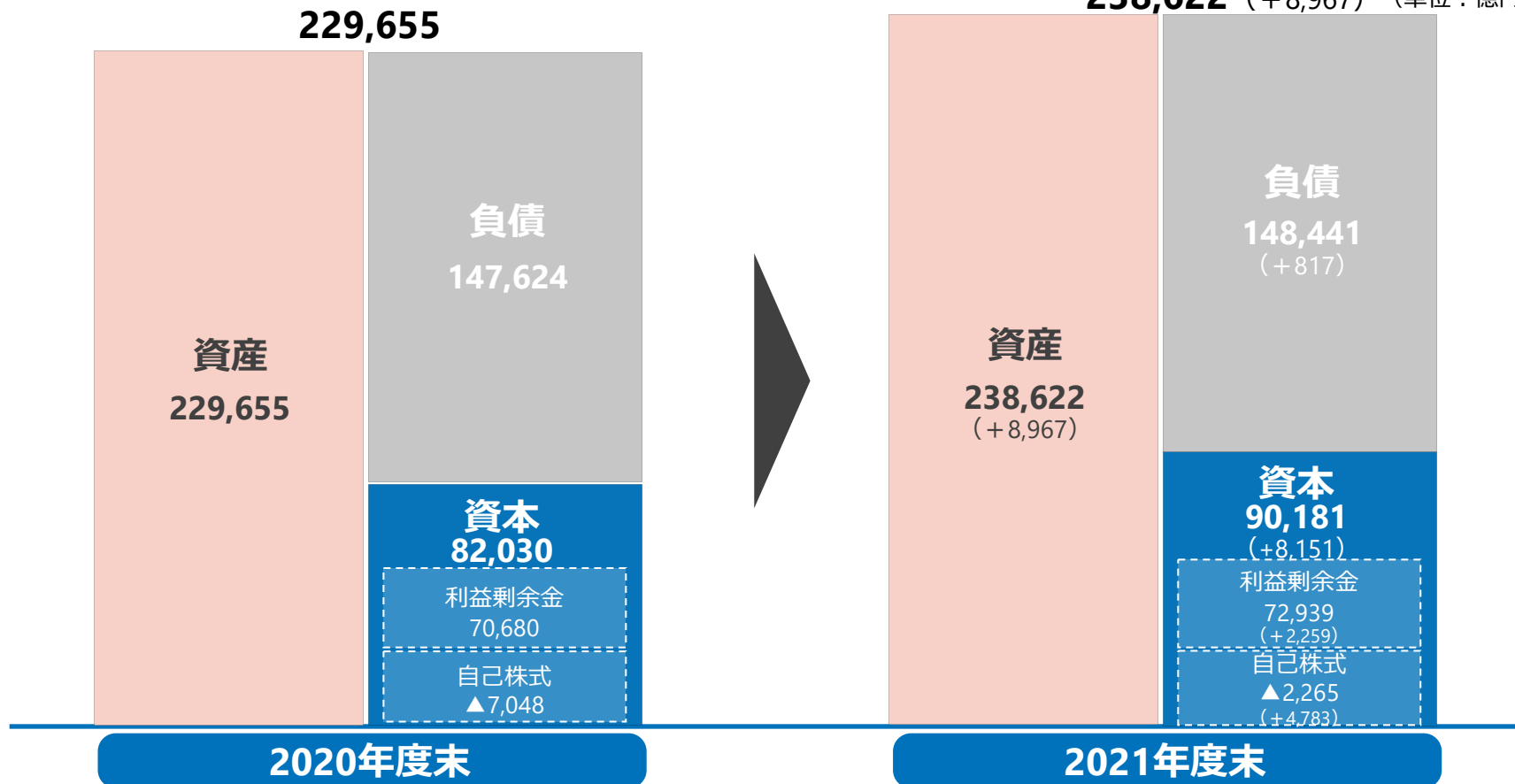
(対前年：+1,153)



連結貸借対照表の状況



238,622 (+8,967) (単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



(単位：億円)

営業CF

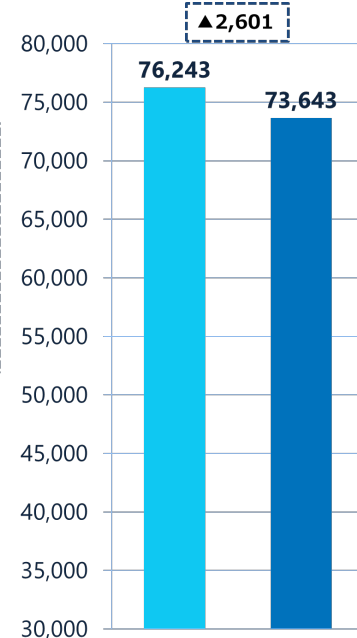
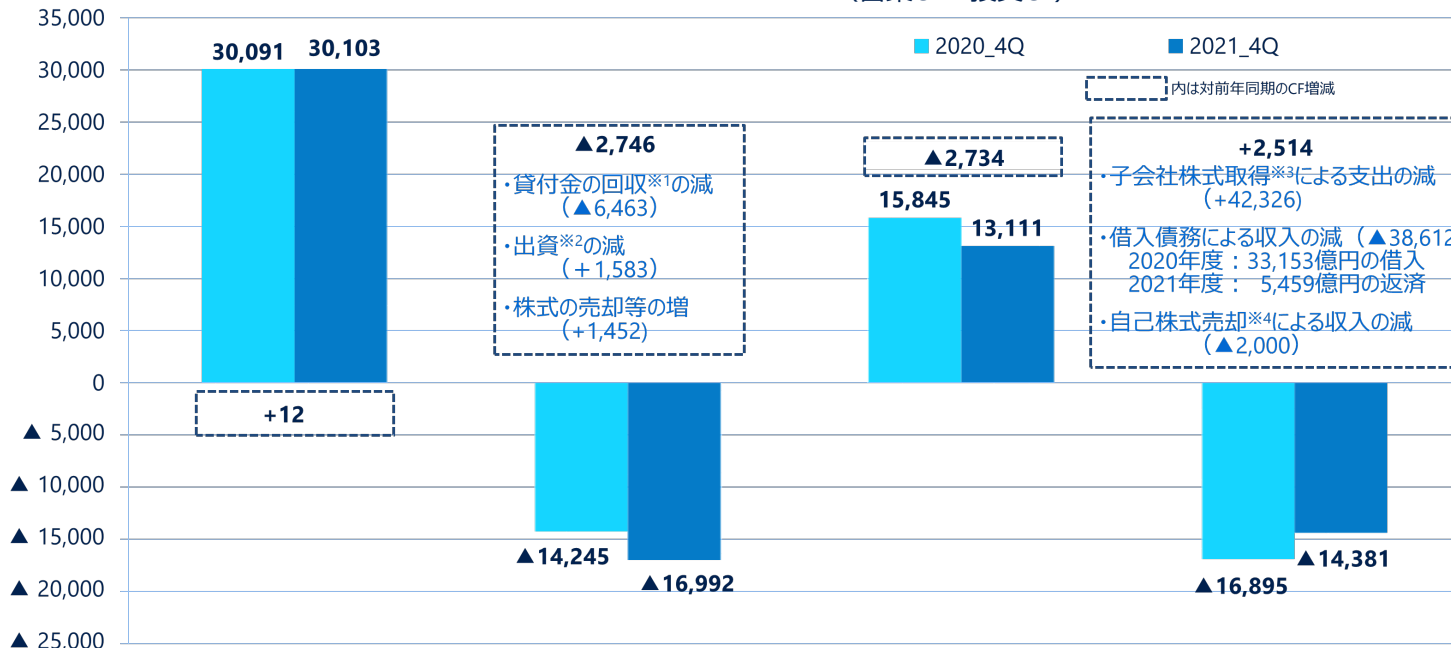
投資CF

FCF

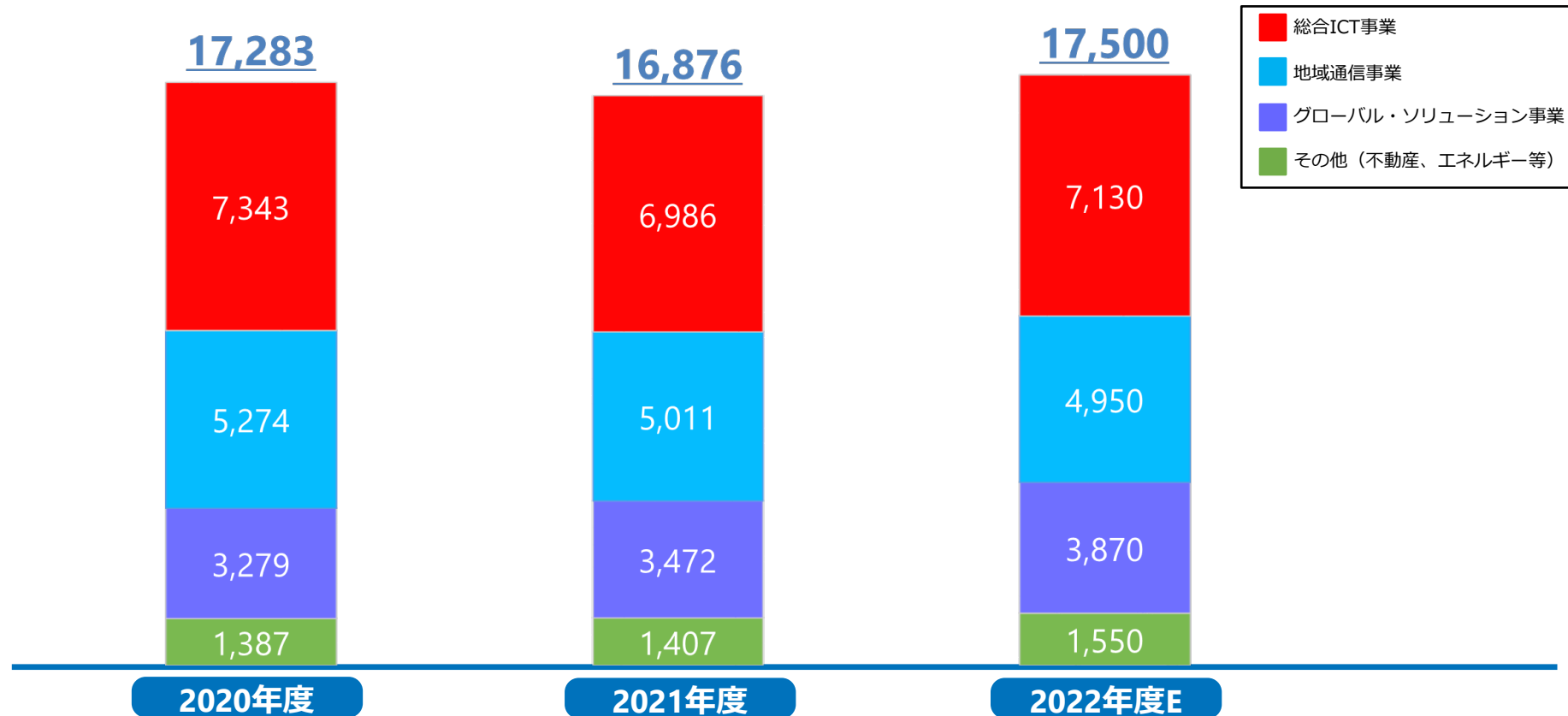
(営業CF + 投資CF)

財務CF

有利子負債



設備投資額の状況

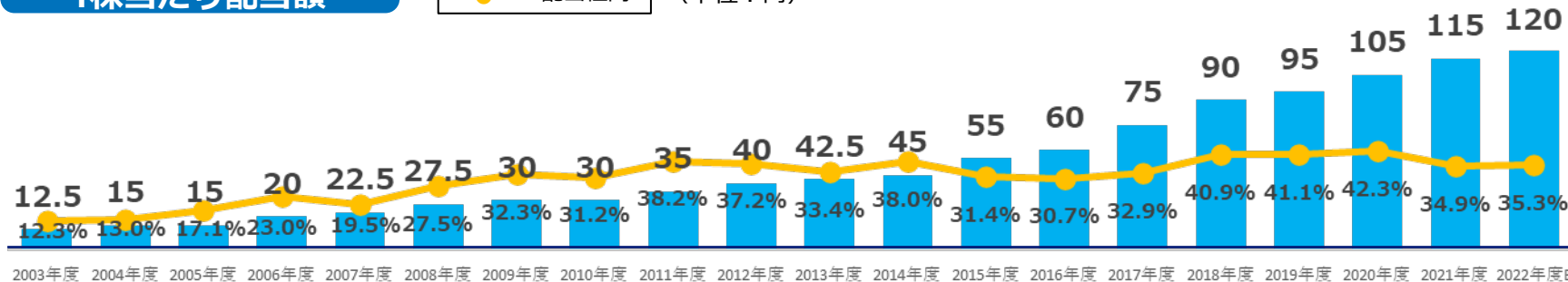


株主還元



1株当たり配当額

—●— 配当性向 (単位：円)



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用

自己株式取得

(単位：億円)



*2022年5月12日に4,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2022年5月13日～2023年3月31日

Your Value Partner